

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY,LIMITED.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加賀美 和夫
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2161(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 松原 浩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(87)2614
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 松原 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第83期 第1四半期連結 累計期間	第84期 第1四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	8,884	8,302	30,430
経常損失 ( ) (百万円)	628	1,990	5,157
四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	670	1,992	5,498
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	519	2,021	5,175
純資産額 (百万円)	38,996	32,727	34,620
総資産額 (百万円)	100,917	92,524	95,752
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 ( ) (円)	9.43	28.00	77.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	35.2	36.0

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、売上が著しく減少しており、その結果、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、重要な営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するため、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）戦略的現状と見通し」に記載したチタン事業構造改革に取り組んでおり、収益改善を進めていく見込みであり、重要な資金繰り懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権の増加があったものの、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末比32億27百万円の減少となりました。

負債の部は、長期借入金の約定返済を主因に、前連結会計年度末比13億34百万円の減少となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比18億93百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.0%から35.2%となりました。

#### （2）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税やエネルギーコストの上昇など、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在するものの、政府が打ち出した経済・金融政策により、その効果も徐々に現れ、緩やかな回復基調で推移してきました。

当社における事業環境については、金属チタン事業が、航空機向けの在庫調整の継続に加え、一般工業用の需要低迷で厳しい状況が継続しております。一方、機能化学品事業は堅調に推移しました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比6.5%減の83億2百万円となり、経費削減等に取り組んだものの、営業損失19億15百万円、経常損失19億90百万円、四半期純損失19億92百万円となりました。

#### 金属チタン事業

スポンジチタンについては、サプライチェーン内における過剰在庫に加え、航空機部品の歩留りの向上、スクラップ使用比率の上昇などの状況もあり、在庫調整が予想を超え1年以上継続している状況にあり、インゴットについても、一般工業用は大型プラント物件等がなく、本格的な回復に至っておりません。

スポンジチタンの稼働率については、生産能力に対し約50%を継続しております。（茅ヶ崎工場は本年4月から生産能力を縮小しており、縮小前の生産能力に対しては約40%の稼働率となります。）

これらの結果、当事業の売上高は前年同四半期比22.1%減の51億39百万円となり、減産等による影響もあり19億98百万円の営業損失となりました。

#### 機能化学品事業

触媒関連製品及び電材関連製品の売上高は、増販及び円安等により前年同四半期に対し増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同四半期比38.5%増の31億63百万円となり、営業利益も前年同四半期比6.8%増の5億48百万円となりました。

#### （3）事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するために、チタン事業構造改革に取り組んでおります。

チタン事業構造改革の内容は以下の通りであります。

・設備効率の改善についての取組み

スポンジチタン

平成25年度末に茅ヶ崎工場において塩化炉2炉操業体制から1炉操業体制に移行し、生産能力を年産13,200tから9,600tに縮小しており、効率的な生産体制の構築を進めております。

チタンインゴット

平成26年度以降、茅ヶ崎工場における一部の設備の休止により、生産能力を年産6,000tから3,000tに縮小しており、同様に効率的な生産体制の構築を進めております。

・コスト圧縮についての取組みと計画

人員削減

全社全部門の人員の一層の効率的活用を図る観点から平成26年1月1日時点から平成26年度中を目途に全従業員の約15%人員を削減します。

なお、削減人員については、関連会社（合併会社を含む）等への出向・応援、非正規社員の整員等に対応します。

生産性向上等によるコスト削減

チタン製造部門における歩留り改善など生産性向上の徹底追及を図るとともに、全社全部門で徹底したコスト削減を継続して実施します。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	71,270,910	71,270,910	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	71,270,910	-	11,963	-	13,022

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,800	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,149,000	711,490	同上
単元未満株式	普通株式 25,110	-	同上
発行済株式総数	71,270,910	-	-
総株主の議決権	-	711,490	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が76株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三 丁目3番5号	96,800	-	96,800	0.1
計	-	96,800	-	96,800	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,528	1,816
受取手形及び売掛金	5,511	5,694
商品及び製品	15,686	14,921
仕掛品	4,419	4,165
原材料及び貯蔵品	5,395	4,975
繰延税金資産	50	39
その他	417	273
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	34,003	31,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,902	15,687
機械装置及び運搬具(純額)	30,213	29,302
工具、器具及び備品(純額)	323	305
土地	2,679	2,679
リース資産(純額)	5,647	5,368
建設仮勘定	6,429	6,576
有形固定資産合計	61,196	59,919
無形固定資産		
ソフトウェア	163	210
その他	142	133
無形固定資産合計	306	344
投資その他の資産		
投資有価証券	54	189
長期貸付金	4	4
破産更生債権等	2,530	2,530
繰延税金資産	5	5
その他	195	195
貸倒引当金	2,544	2,544
投資その他の資産合計	245	379
固定資産合計	61,749	60,643
資産合計	95,752	92,524



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438	2,076
短期借入金	34,266	36,124
リース債務	1,287	1,193
未払法人税等	101	45
賞与引当金	499	247
役員賞与引当金	1	0
事業撤退損失引当金	230	230
その他	1,130	1,230
流動負債合計	37,955	41,152
固定負債		
長期借入金	16,954	12,798
リース債務	4,610	4,413
退職給付に係る負債	208	34
繰延税金負債	455	444
資産除去債務	948	953
固定負債合計	23,176	18,645
負債合計	61,132	59,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	9,213	7,352
自己株式	75	75
株主資本合計	34,123	32,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	27
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	85	77
退職給付に係る調整累計額	268	247
その他の包括利益累計額合計	373	351
少数株主持分	123	112
純資産合計	34,620	32,727
負債純資産合計	95,752	92,524

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	8,884	8,302
売上原価	8,180	8,868
売上総利益又は売上総損失( )	703	566
販売費及び一般管理費	1,298	1,349
営業損失( )	594	1,915
営業外収益		
受取配当金	0	0
為替差益	-	22
デリバティブ利益	72	-
物品売却益	6	8
雑収入	17	12
営業外収益合計	95	44
営業外費用		
支払利息	112	113
為替差損	13	-
支払手数料	0	-
雑損失	3	5
営業外費用合計	129	118
経常損失( )	628	1,990
特別利益		
補助金収入	-	12
特別利益合計	-	12
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純損失( )	631	1,978
法人税、住民税及び事業税	36	11
法人税等調整額	3	9
法人税等合計	40	21
少数株主損益調整前四半期純損失( )	671	1,999
少数株主損失( )	0	6
四半期純損失( )	670	1,992

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	671	1,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	7
繰延ヘッジ損益	126	0
為替換算調整勘定	22	8
退職給付に係る調整額	-	20
その他の包括利益合計	152	21
四半期包括利益	519	2,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	518	2,014
少数株主に係る四半期包括利益	0	6

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する重要な事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が143百万円減少し、利益剰余金が143百万円増加しております。なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

保証債務

次の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 ( 平成26年 3月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 平成26年 6月30日 )
-	日鉄住金直江津チタン(株) 538百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費( 無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日 )
減価償却費	1,743百万円	1,639百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	213	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当四半期連結会計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,600	2,284	8,884	-	8,884
セグメント間の内部売上高又は 振替高	250	1	251	251	-
計	6,850	2,285	9,136	251	8,884
セグメント利益又は損失( )	645	513	132	462	594

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 462百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,139	3,163	8,302	-	8,302
セグメント間の内部売上高又は 振替高	255	-	255	255	-
計	5,395	3,163	8,558	255	8,302
セグメント利益又は損失( )	1,998	548	1,449	466	1,915

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 466百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	9円43銭	28円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	670	1,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (百万円)	670	1,992
普通株式の期中平均株式数(株)	71,174,251	71,174,034

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

東邦チタニウム株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。